

力強さ欠く消費回復

株式会社日本総合研究所 副理事長 翁 百合

人手不足が顕在化する中、日本経済回復の鍵を握っている消費がなかなか回復しない。消費が盛り上がらない理由やその対応策は何か。

第一は、ここ数年賃金は上昇しているが、失業率の低下ほどには賃金が伸びない点がある。最近、賃金上昇率が弱いのは、海外経済の不確実性増大により企業の賃上げに慎重になっているためだ。ただ、アベノミクス開始以来続いている雇用増が、非正規の高齢者や女性、非製造業中心であり、マクロ的な雇用者報酬増加につながっていないことも背景にあると考えられる。今後も賃金の上昇は引き続き重要な課題である。

第二は、賃金の上昇ほどには可処分所得が伸びていないことも指摘できよう。その背景には、健康保険料、年金保険料や所得税の増加がある。両保険料の増加は高齢化要因もあるが、特に健康保険料については、健康寿命の延伸を図り、医療保険給付の増加抑制、ICT化の徹底によるレセプト（診療報酬明細書）審査の効率化などに取り組んで、料率上昇を抑制する必要がある。

第三は、マイナス金利の心理的影響の可能性である。日銀の3月のアンケート調査では金利水準が低すぎると考える人の割合は65%を超えている。株価も反応しておらず、特に勤労所得のない高齢者の消費意欲がそがれている可能性がある。

このように、消費低迷は、単純に消費税増税の影響が長引いているだけとはいえないであろう。消費税増税は世代間不公平の是正の観点から避けて通れない。同じタイミングで大胆な短期的景気対策、一層踏み込んだ具体的な成長戦略の推進、社会保障費増加抑制などによって、経済の回復を図っていく必要がある。

2016年5月29日